

山田町，野田村の復興まちづくり支援活動：「寄り添う」カタチの多様性

市古太郎 Taro ICHIKO（首都大学東京建築都市コース准教授）

1．いかに「寄り添う」か

都市防災研究者である室崎益輝¹⁾が指摘するように，阪神・淡路大震災からの復興研究フィールドでは「まちづくり運動を主体として担いながら内観的に問題を捉えて調査を進める」参与密着型の研究スタイルが生まれた．復興まちづくりをここでは，被災地に参与密着的に「寄り添って」，避難生活から仮住まい，長期の復興にかけて求められる建築・広場・路地空間といった様々な建造環境をデザインしプログラムする行為と考えたい．注意したいのは，「寄り添って」という行為の多様性である．被災地と行為主体との関係性に応じて，様々なタイプがあってしかるべきであろう．本稿では，山田町の避難行動調査に基づく復興まちづくり支援と野田村の復興まちづくりシャレットワークショップについて報告したい．

最初に2つの町村に共通する被災地復興の課題を2つほど指摘しておきたい．第1に野田村では1960年（5,935人），山田町では1980年（25,321人）をピークに人口が減少し高齢化傾向にあったこと，言い換えれば，若い世代の「なりわい(Livelihood)の場」を模索奮闘していたこと，第2に，それでもどちらの町村も，合併せずに単独でのまちづくりを進めてきたことである．これは過去において，山田町の捕鯨加工，野田村の塩づくりなど，周辺のまちに比べても独自の「なりわい」が営まれていたことも起因している．

なお，山田町での調査活動は建設技術者がボランティアで参加する「東日本大震災津波避難合同調査団（山田町）」（团长：中林一樹，副团长：後藤洋三）の調査活動の中で，復興まちづくり支援を模索するサブグループの立場で報告するものであり，野田村は後述するが，発災からの避難生活支援に引き続き，復旧復興支援に取り組む「チーム北リアス」の活動として実施されたものである．どちらも地元行政と連携しつつも，公的な復興計画策定プロセスとして実施した訳ではない．

2．山田町：生死を分けた30分から出発する

平成16年に岩手県は，明治三陸，昭和三陸，想定宮城県沖の3つの地震津波シミュレーション結果を公表し，山田町ではいずれも発災から最大波到達まで約30分（28～43分）のリードタイムが示されている．今回の最大津波到達もほぼ同様で，聞き取り調査から山田中央地区に防潮堤を大きく越えて津波が市街地に入ってきたのは発災から35分後の15:21であった．

これまでに調査は5次にわたり，203名の方から話しをうかがってきた．図1は大浦集落における30分間の行動調査結果である．大浦集落では11の方が亡くなった．Aさんは，養殖作業場から自転車で自宅に寄って，自宅直上の高台に避難，Bさんは自宅から位牌を高台にある本家に預けた後，いったん自宅に戻って貴重品を持って高台へ避難，Cさんは車を高台に移動させてから，再度家に戻り，妻と高台へ避難し，最大波到達後，浸水した親類宅へ救助に向かっている．Dさんは軽トラで片道1.6km離れた漁具置場へ貴重品を取りに行き自宅に戻った後，避難にあたり防潮堤の水門が閉まっているか確認し，自宅近くの高台へ避難している．このように，地域の方は揺れが収まった後，すぐに対応行動を開始し，さまざまな30分の行動をとっている．「津波でんでんこ」ではくれない．また，このような行動の是非を問い，施設と行動との対応関係を精査することから，建造環境の再配置や行動のルールづくりといった集落復興計画のための手がかりが得られよう．手がかりの別の例として，図2は高台避難場所同士を結び墓地の管理室が併設された接続通路である．このような日常時から利用され維持される空間は災害時にも有効に機能していた．

また図3は聞き取りを通して「自宅にいて流された方」を把握し，明治三陸，チリ津波（1960年）および今回の津波浸水区域と重ね合わせたものである．流された方1人1人に無念の30分があったと同時に，こういったアーカイブを元に「次世代に語り継いでいく」防災教育も津波復興まちづくりの1つの柱となろう．

9/23の第5回目調査では、仮設のスーパーや食堂に営業を知らせるのぼり旗が秋晴れの空の下、はためいていた。仮設住宅（図4）では「仮設に移ってみんなに笑顔が戻ってきた」というKさんの笑顔が印象的だった。直接、被災住民と対話する。そのつながりの中から、復興まちづくり支援を模索している。

3. 野田村：復興まちづくりシャレットワークショップ

野田村では発災直後から、八戸、弘前といった隣接都市からの行政や社教の職員応援、および市民ボランティア支援が展開された。村内コミュニティも強く、3/28には行方不明者はゼロとなり、4月中旬にはガレキ処分が開始されている。その後、ボラセン運営も軌道にのり、八戸・弘前のメンバーに関西、関東組も合流し、野田村を中心に生活再建と復興支援のための「チーム北リアス」が設立され、現地事務所が開設された（図6）。避難所サポートや各種イベント情報の拠点となり、「写真保管Project」といったチーム北リアスとしての活動も展開された。

野田村復興まちづくりシャレットワークショップは、チーム北リアスの現地メンバーがこういった野田村の避難生活（最大で8箇所、298人。6月末に閉所）、仮住まい（5箇所、220戸の公的仮設住宅。5/14に入居開始）、復興初期（5月末に公費解体申請締め切り）という野田村の再建プロセスを読み解いた上で、専門家メンバーの復興まちづくり支援活動の第1弾として企画実施されたものである。シャレット参加大学は、地元から八戸高専と弘前大、被災地外から首都大、工学院大、京都大、および民間プランナーが参加し、全体で50名強で2日間のプログラムに取り組んだ（図7）。

提案例が図8である。いずれもアイディアレベルではあるが、村のシンボルである愛宕神社の大鳥居と海につながる参道（大鳥居はガレキを食い止めたことから、津波から村を守ったというシンボル性をさらに高めた）がまちをデザインする上でのツボであること、またガレキを使った高台公園は、安全性を高め、平常時に防潮堤により海が見えなくなってしまった「まち」と「うみ」の関係をつなごうという意味をもつ。いずれも、初日のフィールドワークでガイドしてくれた地域メンバーとの対話内容が図面上でアイディア化され、共有されたのである。また漁村集落の下安家を担当したチームからは、集落にとって防潮水門よりも生計と生活の資源である安家川と海の間がもたらす富（たとえば具体的にはサケ養殖）を基に、避難路整備などで安全性を高めて、といったストーリーが提案された（図9）。

シャレットワークショップは、チーム北リアスの復興まちづくり支援活動として位置づけられ、シャレットを通して、図6に示した支援に関わる様々な各主体間のネットワークが形成され、次へのステップに展開している。村外に住む地元出身者とのつながりづくり、八戸や弘前といった近隣都市との連携効果を野田村住民の立場から構築する場づくりに取り組んでいる。

4. 息の長い支援と調査が必要

東日本の広域的な被災地に対し、被災地内に加え、被災地外からの復興支援が不可欠であることは言うまでもなからう。そして被災地外から「寄り添う」とは、たとえ被災地外に身を置いていても「寄り添う」と決めた被災地の再建過程を常に思い描き、機を逸せず提案をおこなうことにある。

山田町では関東を中心とする20人ほどの建設技術者が、技術者としての倫理意識に基づき、フラットな関係で手弁当で専門調査に従事している。また野田村では被災地内外のボランティア組織と大学がネットワーク型組織をつくって「寄り添って」いる。被災地市民を中心とする、専門家も含めたさまざまな「つながり」方は今回の震災復興の特徴であり、こういったつながりを基にして、息の長い復興支援が可能になる。

参考文献

室崎益輝（2002）「被災現場における調査活動の課題と教訓」、日本建築学会地震防災総合研究特別研究委員会都市防災・復興方策小委員会、『被災直後の被害調査のあり方をめぐって』公開研究会資料，pp.9-12



図1 大浦漁村での避難行動調査結果



図2 避難場所を結ぶ通路
平常時は集落墓地の管理棟



図3 流された方の自宅位置



図4 仮設住宅での聞き取り調査



図5 一次調査結果の集落報告会

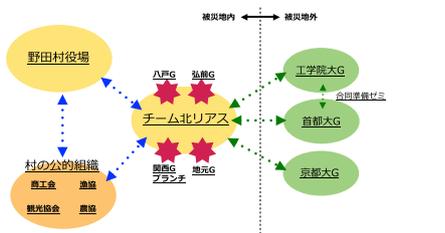


図6 チーム北リアスを中心としたシャレットワークショップの実施主体



図7 シャレットワークショップ当日の光景



図8 シャレットで出された提案例



図9 下安家集落のフィールドワーク結果